海士町における地域経済構造分析
調査報告書

2020 年 2 月

有限会社イーズ
見える化ユニット

目次

1　産業連関表の概要 2
1.1　産業連関表について 2
1.2　産業連関表の仕組み 2
2　海士町産業連関表の作成 6
2.1　作成方法の概要 6
2.2　各工程の推計方法 6
2.2.1　海士町生産額の推計 6
2.2.2　中間投入部門・粗付加価値部門の作成 6
2.2.3　最終需要部門の作成 6
2.2.4　移輸出入額の推計 6
2.2.5　調整 6
2.2.6　確認作業 7
2.2.7　部門統合 7
3　平成 27 年(2015 年) 海士町産業連関表から見た地域経済構造 8
3.1　海士町の投入・産出構造 8
3.2　海士町経済の循環構造 9
3.3　海士町の生産額構成比とその比較 10
3.4　所得創出産業 11
3.5　移輸出と移輸入 12
まとめ 14
謝辞 14
参考文献 15
付表 1 部門対応表 17
付表 2 町内生産額の推計結果（単位：百万円） 20
付表 3 海士町産業連関表 取引基本表（25 部門） 21
付表 4 投入係数行列（25 部門） 22
付表 5 $(I-(I-M)A)^{-1}$ 逆行列（25 部門） 22

図 1.2.1 産業連関表の構造 3
図 1.2.2 島根県産業連関表 取引基本表(3 部門) 3
図 3.1.1 平成 27 年 海士町の投入・産出構造 8
図 3.2.1 海士町経済の循環構造 9
図 3.3.1 海士町の生産額構成比とその比較 10
図 3.4.1 海士町における生産額及び粗付加価値部門計、雇用者所得の構成比較 11
図 3.5.1 海士町における移輸出額 12
図 3.5.2 海士町における移輸入額 13

1　産業連関表の概要

1.1　産業連関表について

産業連関表は、一定の地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表である。公務を含む全産業の地域内全ての経済活動を網羅し、各産業間の原材料やサービスの取引状況を金額単位で表示するとともに、財・サービスの「購入、生産、販売」という連鎖的なつながりを表すことができるのが特徴である。その他、地域外との移輸出や移輸入を表現が可能であることや経済波及効果を測定することが可能である。

日本では、産業連関表を 5 年ごとに作成しているほか、日本を 9 つの地域に分割した地域産業連関表、都道府県、全国表をベンチマークとして直近の産業構造を推計した延長産業連関表、国際間取引を詳細に記述した国際産業連関表、分析目的に応じて各機関が作成している各種分析用産業連関表など、多くの産業連関表が作成され、各界、各層に幅広く利用されている。

平成 23 年（2011 年）日本産業連関表（全国表）の場合、最も詳細な基本分類は 518 行×397 列である。これを部門統合したものとして、統合小分類 190 部門、統合中分類 108 部門、統合大分類 37 部門の各表があり、それぞれ産業部門は、行・列とも等しい構造である。産業分類の仕方や部門数は各都道府県によって異なるが、平成 23 年（2011 年）島根県表では、190 部門、98 部門、39 部門が作成され、島根県のホームページで公表されている。なお、部門数は、必要に応じて統合または分割して利用することが可能である。

1.2　産業連関表の仕組み

産業連関表には、様々な表があるが、中核となるのが「取引基本表」である。他の付表（投入係数表や逆行列表など）は、取引基本表に基づいて作成される。取引基本表は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものである(図 1.2.1)。

産業連関表では、縦方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」（input）という。列で見たとき、産業連関表は各産業部門がその製品・サービスを生産するために要した中間投入（費用構成）や粗付加価値部門（雇用者所得、営業余剰など）、生産額を把握することができる。一方、横方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」（output）という。行で見たとき、産業連関表は各部門への販路構成を示し、各産業の原材料として供給した中間需要や最終需要部門（個人消費や設備投資など最終製品の形で販売された分）、移輸出や移輸入、生産額を把握することができる。

上記の理由から、産業連関表は、「投入産出表」（Input-Output Tables ; IO）とも呼ばれている。

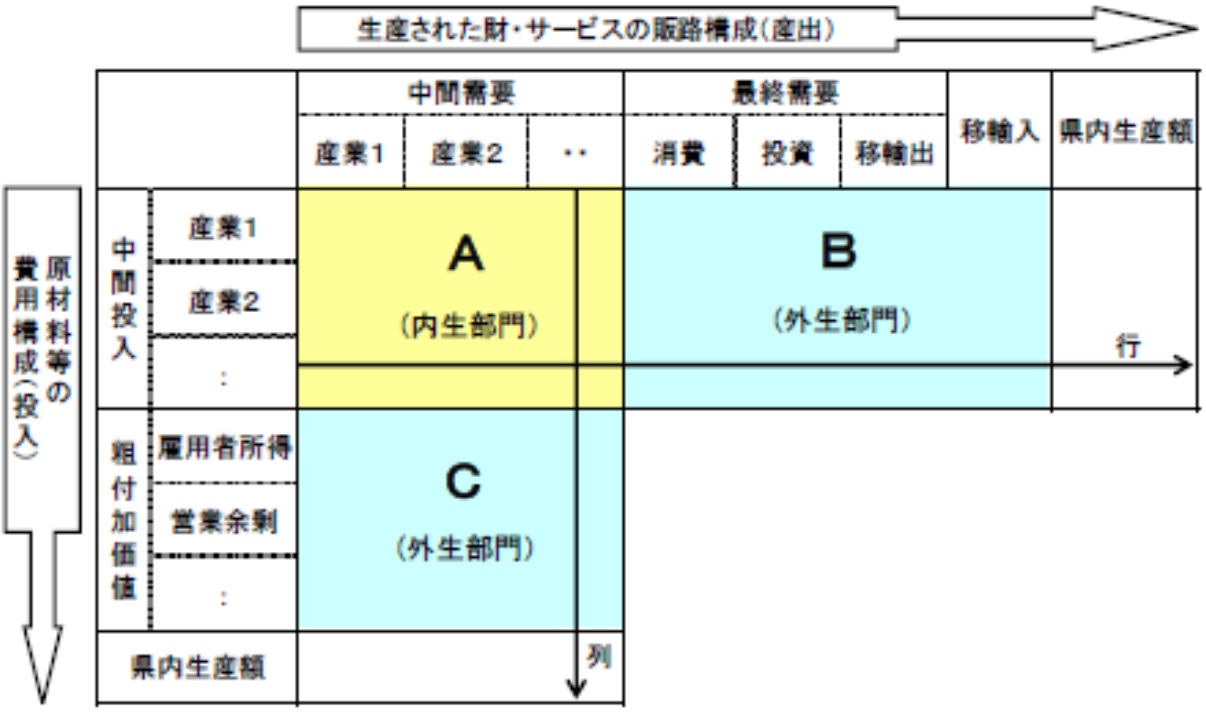


図 1.2.1 産業連関表の構造

島根県産業連関表の場合を例に列方向にみると、第 1 次産業は、各産業から生産に必要な財・サービスを 473 億円投入して、雇用者所得や営業余剰など新たな価値として 575 億円を生み出し、その結果、1048 億円の県内生産額が生じている。行方向にみると、第 1 次産業は、生産に必要な原材料等を各産業に 460 億円販売し、家計や政府などに対し、消費や投資（移輸出を含む）として 783 億円販売している。また、内生部門計と最終需要計の合計から県外（国外）からの購入である移輸入を引くと 1048 億円となり、列方向の県内生産額と一致する。

平成23年 産業連関表（3部門統合表） （単位：億円）

		中間需要				最終需要					（控除）	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	消費	投資	調整項	移輸出	計	移輸入	県内生産額
中間投入	第１次産業	122	275	63	460	172	73	0	538	783	−196	1,048
	第２次産業	209	5,821	3,121	9,151	3,018	4,760	68	8,125	15,972	−11,213	13,910
	第３次産業	142	2,869	5,936	8,947	19,492	163	0	3,824	23,479	−4,828	27,598
	計	473	8,965	9,121	18,559	22,682	4,996	69	12,487	40,234	−16,236	42,556
粗付加価値	家計外消費支出	11	230	380	622							
	雇用者所得	217	2,666	8,660	11,543							
	営業余剰	102	908	3,933	4,942							
	資本減耗引当	231	757	4,716	5,704							
	間接税	29	408	950	1,387							
	（控除）経常補助金	−16	−23	−161	−200							
	計	575	4,946	18,477	23,997							
県内生産額		1,048	13,910	27,598	42,556							

移輸出・移輸入の差引 −3,750

図 1.2.2 島根県産業連関表 取引基本表(3 部門)

用語と定義

部門：
産業連関表を表章する際の区分のことをいう。行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類されており、列部門は、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類されている。

中間投入：
財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等（財・サービス）を、他の部門から投入（購入）すること。

粗付加価値：
各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。
生産額から中間投入額を差し引いたものである。

中間需要：
財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出（販売）することをいう。

生産額：
国や県、市あるいは町などに所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、中間需要と最終需要の合計から輸入でまかなった分を除いた額に相当する。

最終需要：
ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関などに販売したかを表す。（生産された財・サービスを家計、政府、輸出など取引の最終段階として消費することをいう。）

雇用者所得：
雇用者が受け取る所得である。雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほか、雇用保険などの社会保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。

営業余剰：
企業の利潤（儲け）にあたるものである。

資本減耗引当：
生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値を減耗引当という。会計用語の減価償却と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害などによる損失分補填も含まれる。

間接税（除関税）：
財・サービスの清算、販売、購入または使用に関して課せられる租税（間接税）及び税外負担である。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資本税等がある。税外負担では各種手数料等が相当する。

控除）補助金：
産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。

移輸入：
地域の産業が需要を賄うために地域外から調達した財・サービスが移入（輸入）であり、移入と輸入を合わせて移輸入という。地域の居住者が地域外で消費した分（海外旅行消費など）も含まれる。

移輸出：
地域の産業が地域外の需要を賄うために供給した財・サービスが移出（輸出）であり、移出と輸出を合わせて移輸出という。地域外の居住者が地域内で消費した分（地域内観光消費など）も含まれる。

域際収支：
各産業はその生産物の一部を地域外へ移出したり、海外に輸出している。また、それとは逆に地域内需要の内地域生産で賄いきれない部分を、地域外から移入したり、輸入している。この移輸出額と移輸入額の差額を域際収支という。

2　海士町産業連関表の作成

2.1　作成方法の概要

平成 23 年（2011 年）島根県産業連関表（以下、県表）をベースに、各種統計指標等のデータを用いて平成 27 年（2015 年）海士町産業連関表を作成する。産業部門間の取引構造を示す投入係数や最終需要等の業種構成は県表を利用した。町内生産額や最終需要の合計額は、「経済センサス」や「工業統計」、「商業統計」など各統計や独自調査等を基に島根県に占める海士町の構成比を求め、県表より案分する形で推計する。部門数については、県表の統合中分類 98 部門表を基準とし、海士町産業連関表 98 部門を作成した後、部門統合により、25 部門表を作成した。以下に詳細を記述する。

2.2　各工程の推計方法

2.2.1　海士町生産額の推計

推計には下記の統計及び調査票を活用した。

耕種農業、畜産部門、漁業：生産農業所得統計における市町村別産出額 及び 独自アンケート調査

林業部門：独自アンケート調査

食料品、その他の二次産業：経済センサスの個票データ 及び 独自アンケート調査

ガス・熱供給、商業部門：経済センサスの個票データ 及び 独自アンケート調査

建築部門：建築着工統計 及び 独自アンケート調査

公共事業：独自アンケート調査

水道部門：島根県統計年鑑 年間給水量 及び 独自アンケート調査

廃棄物、郵便・信書便、社会保険・社会福祉、自動車整備・機械修理部門：市町村便覧 及び 独自アンケート調査

金融・保険部門：独自アンケート調査

住宅賃貸料（帰属家賃）部門：島根県統計年鑑 及び 独自アンケート調査

教育部門：学校基本調査報告書

医療・介護部門：独自アンケート調査

公務部門：独自アンケート調査

宿泊業、飲食サービス部門：独自アンケート調査

事務用品、分類不明部門：事務用品及び分類不明以外の生産額比率

2.2.2　中間投入部門・粗付加価値部門の作成

独自アンケート調査から得られた支出項目と支出額及び投入係数行列から中間投入部門・粗付加価値部門を作成した。

2.2.3　最終需要部門の作成

各種統計による島根県と海士町の比率から最終需要部門及び各部門構成を決定した。

2.2.4　移輸出入額の推計

独自アンケート調査を用いて、産業別に移輸出入額を推計した。

2.2.5　調整

推計した値を組み合わせ、調整前の産業連関表を作成した。ただし、この時点では列と行のバランスが一致しない。これまで各統計資料や調査結果を基に根拠のある値を推計し、列方向を作成してきた。この為、行を一

致させるために調整作業を行った。まず、推計した生産額と行合計の生産額の差分を求め、最終需要で調整処理を行った。本来は移輸出入で調整されることが多々あるが、本調査では、独自アンケート調査により精度の高い移輸入額が得られた。その為、移輸出入ではなく、最終需要で調整することとした。

2.2.6　確認作業

上記の工程によって、得られた産業連関表に問題がないか確認作業を行った。
確認のポイントは下記の通りである。

- 0 であるべき部門の数値が 0 になっている
- 移輸入部門の各数値が正になっていない
- 移輸出の合計が生産額より大きくない
- 移輸入の合計が町内需要計より大きくない
- 家計外消費支出の行和と列和が一致する
- 最終需要部門総計と粗付加価値部門総計は等しい

本調査で上記が満たされていることを確認した。

2.2.7　部門統合

作成した 98 部門表を統合し、25 部門表に統合した。部門分類の詳細は添付資料に示す。

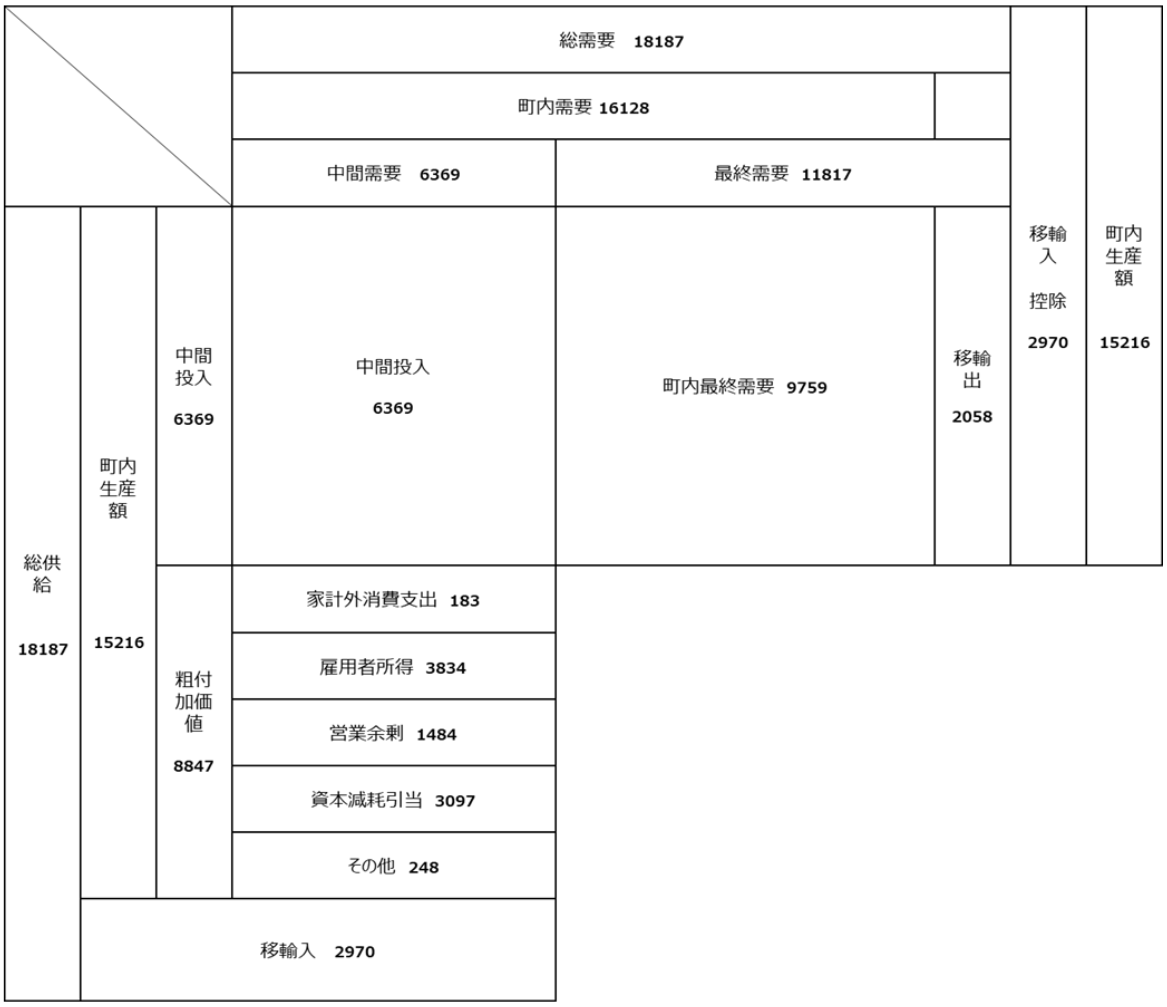
3　平成 27 年(2015 年) 海士町産業連関表から見た地域経済構造

3.1　海士町の投入・産出構造

平成 27 年(2015 年) 海士町産業連関表による町内生産額は 152 億 16 百万円で島根県内全体の 0.4%程度に相当する。原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は 63 億 69 百万円で、海士町生産額の 41.9%である。海士町生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、88 億 47 百万円で、海士町生産額の 58.1%である。

海士町内で生み出された粗付加価値額 88 億 47 百万円に対して、町内で必要とされる需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は 97 億 59 百万円である。

単位：百万円



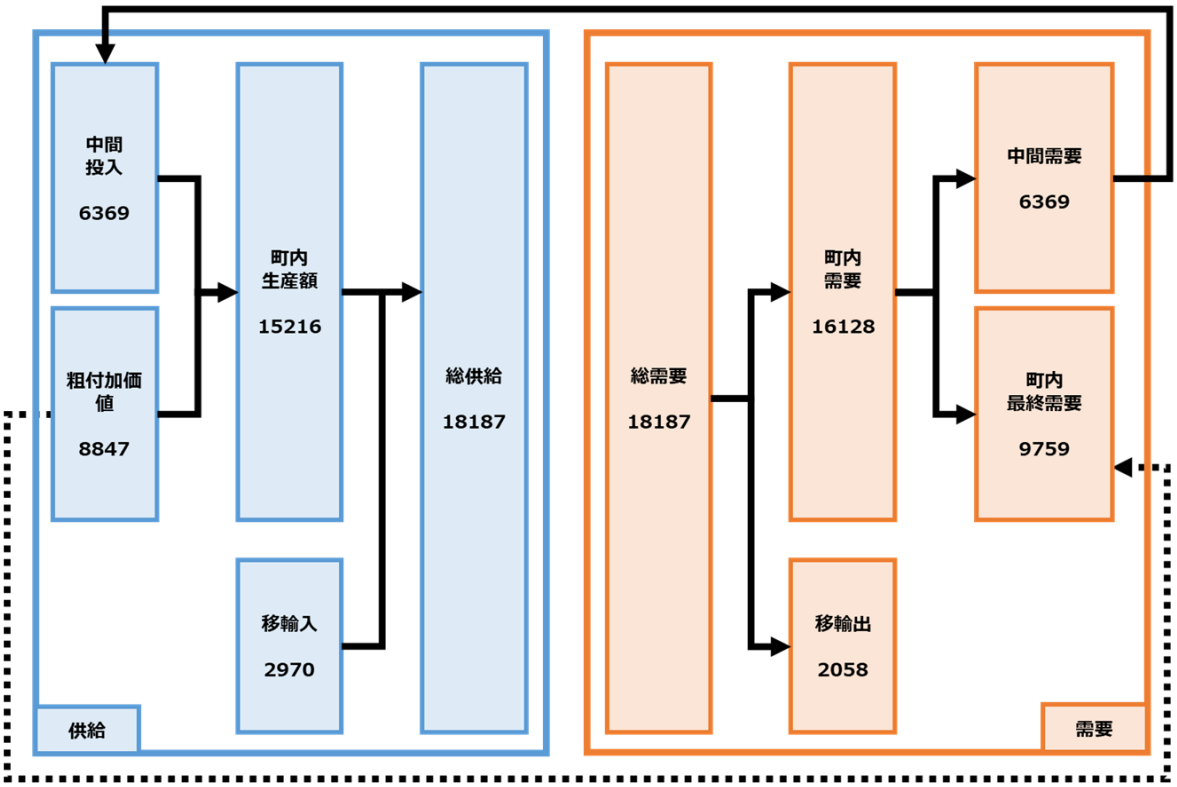
※ 四捨五入の関係で必ずしも一致しない

図 3.1.1 平成 27 年 海士町の投入・産出構造

3.2　　海士町経済の循環構造

海士町の経済循環構造を図示した（図 3.2.1）。供給側から見ると、平成 27 年（2015 年）1 年間の海士町の財・サービスの総供給額は 181 億 87 百万円で、そのうち海士町生産額が 152 億 16 百万円、移輸入額が 29 億 70 百万円となっている。また、中間投入額は 63 億 69 百万円、粗付加価値額は 88 億 47 百万円となっている。需要サイドから見ると、財・サービスの総需要額 181 億 87 百万円のうち、29 億 58 百万円が移輸出され、残りの 161 億 28 百万円のうち、63 億 69 百万円が生産活動に投入（中間需要）され、97 億 59 百万円は、消費や投資に振り向けられている。

単位：百万円



※ 四捨五入の関係で必ずしも一致しない

図 3.2.1 海士町経済の循環構造

3.3　海士町の生産額構成比とその比較

海士町の生産額構成比とその比較として、日本全体の生産額（国内生産額）と島根県の生産額（島根県内生産額）を海士町と同じく 25 部門構成に統合し、下記に示した(図 3.3.1)。生産額はそれぞれ、海士町 152 億円、島根県 4 兆 2556 億円※、日本全体 1017 兆 8183 億円である。

まず海士町の各産業に着目すると、一次産業は 5%，二次産業は 2.4%，三次産業は 92.6%であった。最も大きい割合を占めたのは公務(30.8%)であり、次いで商業（10.9%）、建設(9.8%)であった。

公務が最も大きい結果となったが、国や県、政令指定都市などといった大きな産業がある地域と比べると当然、海士町の産業の生産額は小さくなるため、海士町の公務は上記の地域と比べ、相対的に比率が大きくなる。次いで大きかったのは商業部門であったが、その内訳として食料品や飲料品、ガソリンや電化製品などが挙げられる。建設および不動産は 9.8%を占め、国や県と比べてもそこまで大きな差異はないことが分かる。ただし、建設部門や不動産部門は産業連関表の作成上のルールで特殊な事情を有する。例えば、建設は海士町のみで行った工事や事業のみを計上し、不動産部門は賃貸収入だけでなく、持ち家の価値も計上する為、現場の感覚とズレが出やすい点に留意が必要である。海士町の医療（介護含む）は医療の比率よりも介護の内訳が高い。国や県の特徴として、4-8%の部門が多く、全ての部門が揃っている一方で、特段大きな構成比を占める部門が存在しない（その他の二次産業内に占める一つ一つの部門の構成比は小さい。海士町の構成比に合わせた為、このように統合している）。

※島根県産業連関表は現時点で公開されていない為、2011 年の値を代替的に示した。

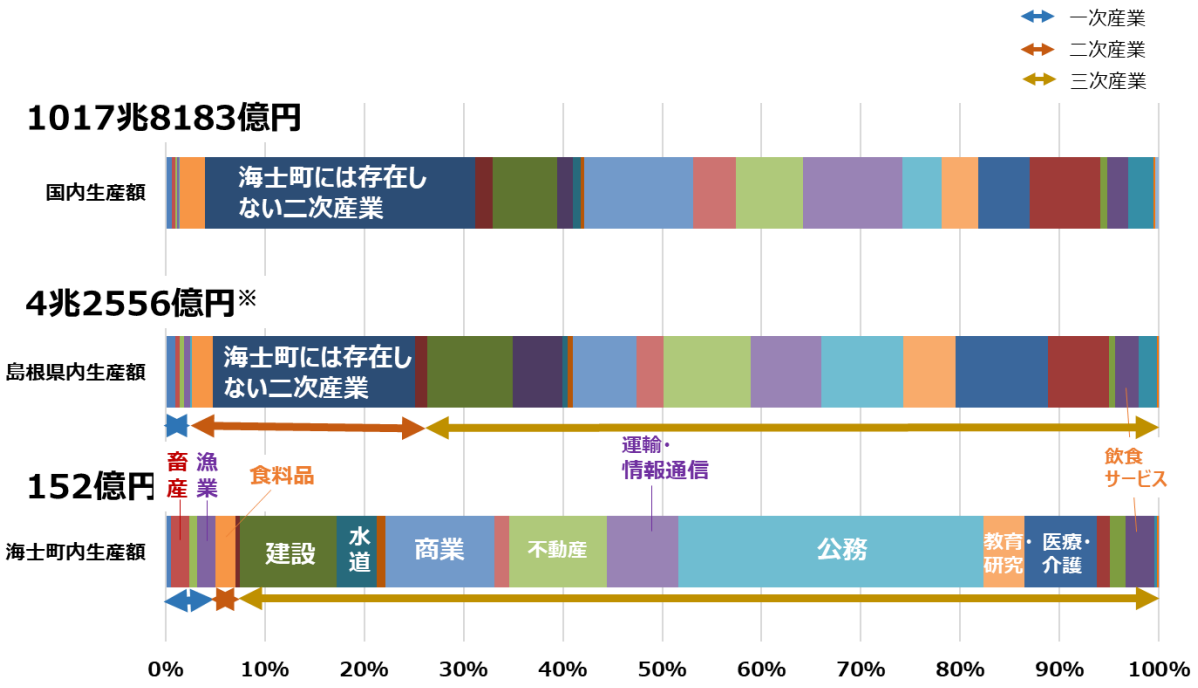


図 3.3.1 海士町の生産額構成比とその比較

3.4　所得創出産業

海士町の粗付加価値部門計及び雇用者所得の構成比を下記に示した。
上述した通り、海士町の粗付加価値部門計は 88 億 47 百万円、雇用者所得は 38 億 34 百万円と推計された。粗付加価値部門計は生産額の 58.1%程度、更に雇用者所得は粗付加価値部門計の 43.3%を占める。地域に所得を創出する産業として、粗付加価値額の大きい部門に着目すると、公務、次いで不動産、医療・福祉、建設、教育・研究、運輸・情報通信、ガス・熱供給・水道などが上位を占める結果となった。更に雇用者への所得に着目すると、公務、医療・福祉、教育・研究、建設、運輸・情報通信、商業が上位を占める結果となった。基本的に生産額上位部門が重複しているが、生産構造の関係で順位が前後している。極端な例を挙げると、不動産は生産額や粗付加価値部門計では上位であるものの、雇用者所得では下位である。不動産は家や土地のみによって所得を得ることが可能である為、他の部門に比べ相対的に人材を必要としない。故に粗付加価値部門計までは生産額と同じく上位である一方で、雇用所得が低くなる。

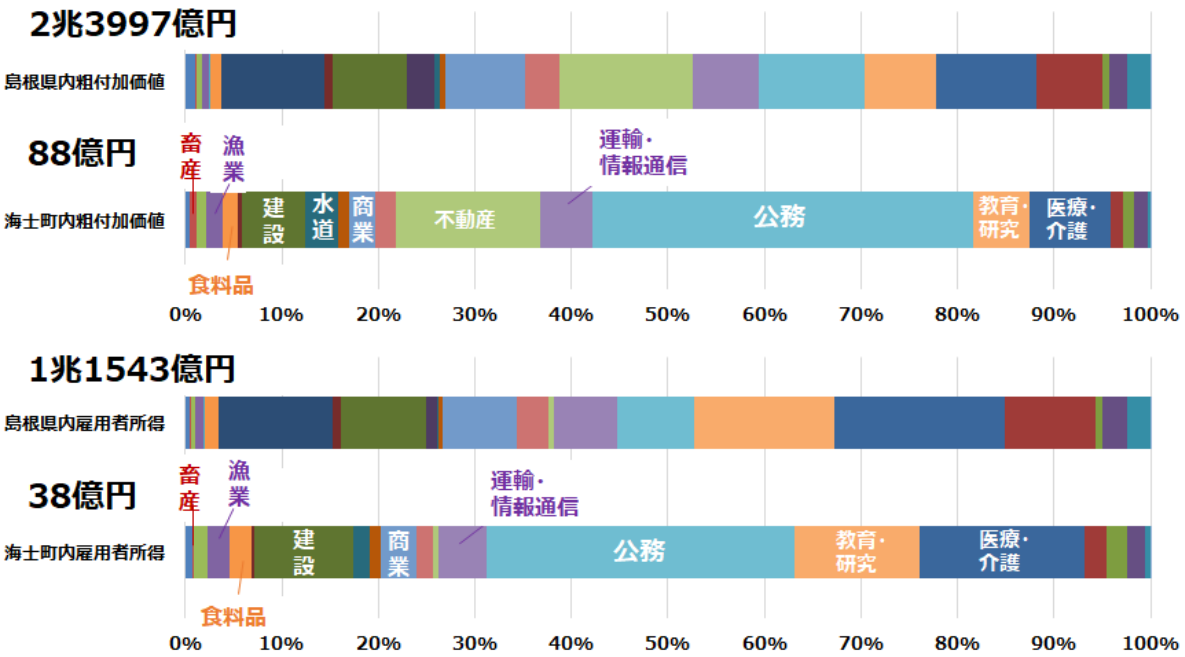


図 3.4.1 海士町における生産額及び粗付加価値部門計、雇用者所得の構成比較

3.5　移輸出と移輸入

本節では域外から海士町へ流れるお金(移輸出)と海士町から域外へ流れるお金(移輸入)に着目して結果を述べる。なお、公務や建設業等は産業連関表では移輸出入はないという扱いであるため、移輸出及び移輸入は 0 として計上している。

まず、移輸出の結果を下図に示す(図 3.5.1)。海士町全体の移輸出額は約 20 億 60 百万円であり、上位 10 部門(下左図赤枠部分)を合わせると約 19 億 30 百万円となり全体の 94%を占める結果となった。上位 10 部門の内訳としては、医療・福祉(4 億 90 百万円)、畜産(2 億 60 百万円)、宿泊業(2 億 40 百万円)、食料品(2 億 10 百万円)、運輸・情報通信(1 億 80 百万円)、漁業(1 億 70 百万円)、廃棄物処理(1 億 10 百万円)、教育・研究(1 億 00 百万円)、商業(90 百万円)、対事業所サービス(80 百万円)であった。

部門名	移輸出計(億円)	構成比
医療・福祉	4.9	24%
畜産	2.6	13%
宿泊業	2.4	11%
食料品	2.1	10%
運輸・情報通信	1.8	9%
漁業	1.7	8%
廃棄物処理	1.1	5%
教育・研究	1.0	5%
商業	0.9	4%
対事業所サービス	0.8	4%
飲食サービス	0.5	2%
その他の二次産業	0.3	2%
林業及び農業サービス	0.3	1%
対個人サービス	0.1	0%
金融・保険	0.0	0%
耕種農業	0.0	0%
分類不明	0.0	0%
その他の一次産業	0.0	0%
海士町には存在しない二次産業	0.0	0%
建設	0.0	0%
電力	0.0	0%
ガス・熱供給・水道	0.0	0%
不動産	0.0	0%
公務	0	0%
事務用品	0.0	0%
合計	20.6	100%

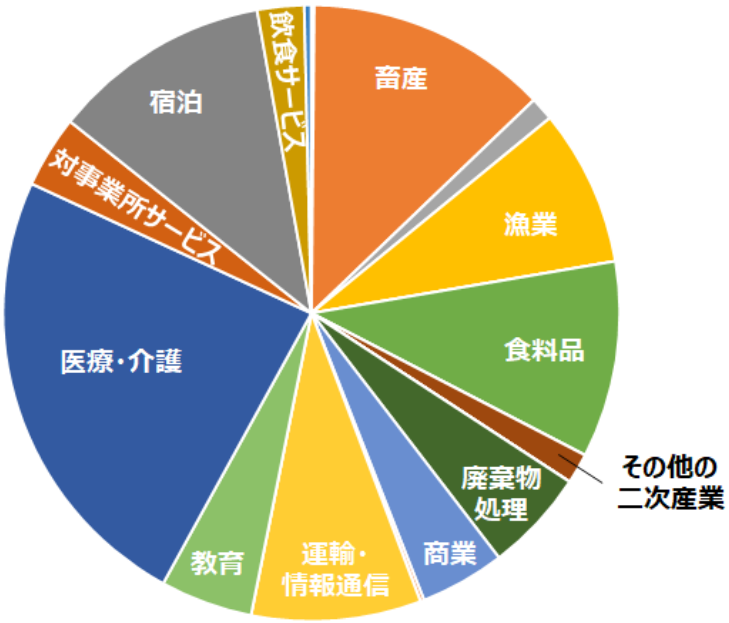


図 3.5.1 海士町における移輸出額

次に移輸入の結果を下図に示す(図 3.5.2)。海士町全体の移輸入額は 29 億 90 百万円であり、上位 10 部門(下左図赤枠部分)を合わせると約 28 億 90 百万円となり全体の 97%を占める結果となった。上位 10 部門の内訳としては、海士町には存在しない二次産業(11 億 80 百万円)、食料品(7 億 40 百万円)、対事業所サービス(2 億 40 百万円)、運輸・情報通信(1 億 80 百万円)、電力(1 億 60 百万円)、その他の二次産業(1 億 30 百万円)、商業(1 億 10 百万円)、畜産(80 百万円)、その他の一次産業(40 百万円)、漁業(30 百万円)であった。

	移輸入	内訳
海士町には存在しない二次産業	11.8	40%
食料品	7.4	25%
対事業所サービス	2.4	8%
運輸・情報通信	1.8	6%
電力	1.6	5%
その他の二次産業	1.3	4%
商業	1.1	4%
畜産	0.8	3%
その他の一次産業	0.4	1%
漁業	0.3	1%
金融・保険	0.2	1%
不動産	0.2	1%
耕種農業	0.1	0%
廃棄物処理	0.1	0%
対個人サービス	0.1	0%
医療・福祉	0.1	0%
分類不明	0.0	0%
林業及び農業サービス	0.0	0%
飲食サービス	0.0	0%
教育・研究	0.0	0%
建設	0.0	0%
宿泊業	0.0	0%
ガス・熱供給・水道	0.0	0%
事務用品	0.0	0%
公務	0.0	0%

図 3.6.2 海士町における移輸入額

まとめ

本調査は平成 31 年度地方創生に向けてがんばる地域応援事業の一環として行われた。海士町産業連関表を作成したことにより、海士町における経済状況の把握が可能である。本調査によって得られた海士町産業連関表は事業者への独自調査及び国や県が所持する統計等を用いて作表した。データの対象年度は平成 27 年である。作成段階では全産業を 98 部門ごとに生産額を推計しており、作表後に 25 部門に統合した。このように出来得る限り正確なデータを用いて作表に当たったが、入手することが出来なかったデータに関しては間接的な推計を行い、結果を導き出した。
今後は得られたデータからどの部門をどのように改善していくかといった工程へ移行する予定である。各産業のことを最も知る事業者や従業員といったステークホルダーを巻き込みつつ、如何に地域に良い変化を起こせるかが期待される。その為、分野横断的な取り組みやより一層の協力関係が必要となる。最後に産業連関表はあくまでその一時点を切り取った情報である。改善を行った後、再度作表することでどこの部門がどの程度改善されたかを示すことが可能である為、継続的な事業の取り組みが望ましい。

謝辞

本調査を進めるにあたり、多くの方々にご協力頂きました。ここに謝辞を示す。まず始めに実体把握の為にご多忙の中、アンケート調査に時間を割いて頂いた事業者の皆さま、経済センサスの対応をして頂いた経済産業省担当者様に御礼申し上げます。頂いたデータは産業連関表の根幹となる基礎データの精度向上に大きく貢献するものであり、海士町の実態及び特徴の反映に大いに役立ちました。センスティブな情報にも関わらず、町の為に協力して頂きましたことに感謝致します。データの補強の為、本プロジェクトでは経済センサスを活用した。ご多忙にもかかわらず、迅速かつ丁寧な対応をして頂きました経済産業省担当者様に感謝致します。
次に調査協力をして頂きました佐藤賢一様、田畑陽様、阿部裕志様、岡本夕紀様、渡辺祐一郎様に感謝致します。一般的なヒアリング調査では外部調査員が突然来ても協力してくれる事業者は少なく、回収率や精度、コミュニケーションやその後の関係性に課題が出てきてしまいます。本プロジェクトでは、調査に当たり現地の状況や関係性、海士独特な文化をご教示頂くと共に調査の意義やその後の海士町の未来等をステークホルダーに話して頂きました。これにより島内全体で協力しようという空気が醸成され、今回の成果に結びつきました。
また、産業連関表作成にあたり、様々なアドバイスをして頂きました高知大学 松本明先生に御礼申し上げます。産業連関表作成には高度な知識と経験が不可欠であり、助言によって、産業連関表作成を終えることができました。最後にご多忙な中、丁寧に産業連関表の確認作業をして頂きました石飛勝也様に感謝致します。

参考文献

1) 総務省，産業連関表，総務省ホームページ，入手先<
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/>, (参照 2019-09-17)
2) 島根県，島根県産業連関表，島根県ホームページ，<
http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_8525.html>, (参照 2019-09-17)
3) 総務省，産業連関表で用いる主な用語の解説，総務省ホームページ，入手先<
http://www.soumu.go.jp/main_content/000345859.pdf >, (参照 2019-09-17)
4) 農林水産省，生産農業所得統計，農林水産省ホームページ，入手先<
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500249&tstat=000001108355&cycle=7&year=20150&month=0&tclass1=000001108375&tclass2=000001109195>, (参照 2019-09-17)
5) 島根県，統計年鑑，島根県ホームページ，入手先<
http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_22433.html#6>, (参照 2019-09-17)
6) 経済産業省，平成 28 年経済センサス-基礎調査
7) 国土交通省，建築着工統計，政府統計の総合窓口ホームページ，入手先<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600120&tstat=000001016965&cycle=7&year=20150&month=0&result_back=1&second=1&second2=1&tclass1val=0>, (参照 2019-09-17)
8) 総務省，事業所・企業統計調査，総務省ホームページ，入手先<
https://www.stat.go.jp/data/jigyou/2006/index.html>, (参照 2019-09-17)
9) 総務省，国勢調査，総務省ホームページ，入手先<
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001094495&tclass2=000001094542&second2=1>, (参照 2019-09-17)
10) 文部科学省，学校基本調査報告書，文部科学省ホームページ，入手先<
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&year=20150&tclass1=000001078255&tclass2=000001082075&tclass3=000001082076&second2=1>, (参照 2019-09-17)
11) 厚生労働省，医療費の地域差分析，厚生労働省ホームページ，入手先<
http://www.data.go.jp/data/dataset/mhlw_20171204_0063>, (参照 2019-09-17)
12) 今西英俊（2004）「深川市産業連関表の作成手法の研究」，産業連関 Vol.12 N0.3
13) 新居浜市，新居浜市地域経済構造分析調査，新居浜市ホームページ，入手先<
http://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/sanshin/chiikikeizaikouzoubunseki.html>, (参照 2019-09-17)
14) さいたま市，平成 17 年さいたま市産業連関表，さいたま市ホームページ，入手先<
https://www.city.saitama.jp/006/013/006/005/p012275.html>, (参照 2019-09-17)

添付資料

付表１部門対応表

海士町産業連関表　98 分類		海士町産業連関表　25 分類	
コード	部門名	コード	部門名
011	耕種農業	1	耕種農業
012	畜産	2	畜産
013	農業サービス	3	林業および農業サービス
015	林業	3	林業および農業サービス
017	漁業	4	漁業
061	金属鉱物	5	その他の一次産業
062	石炭・原油・天然ガス	5	その他の一次産業
063	非金属鉱物	5	その他の一次産業
111	食料品	6	食料品
112	飲料	7	海士町には存在しない二次産業
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）・たばこ	7	海士町には存在しない二次産業
151	繊維工業製品	7	海士町には存在しない二次産業
152	衣服・その他の繊維既製品	7	海士町には存在しない二次産業
161	木材・木製品	8	その他の二次産業
162	家具・装備品	7	海士町には存在しない二次産業
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	7	海士町には存在しない二次産業
164	紙加工品	7	海士町には存在しない二次産業
191	印刷・製版・製本	8	その他の二次産業
201	化学肥料	7	海士町には存在しない二次産業
202	無機化学工業製品	7	海士町には存在しない二次産業
203	石油化学基礎製品	7	海士町には存在しない二次産業
204	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	7	海士町には存在しない二次産業
205	合成樹脂	7	海士町には存在しない二次産業
206	化学繊維	7	海士町には存在しない二次産業
207	医薬品	7	海士町には存在しない二次産業
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	7	海士町には存在しない二次産業
211	石油・石炭製品	7	海士町には存在しない二次産業
221	プラスチック製品	7	海士町には存在しない二次産業
222	ゴム製品	7	海士町には存在しない二次産業
231	なめし革・毛皮・同製品	7	海士町には存在しない二次産業
251	ガラス・ガラス製品	7	海士町には存在しない二次産業
252	セメント・セメント製品	8	その他の二次産業
253	陶磁器	8	その他の二次産業
259	その他の窯業・土石製品	7	海士町には存在しない二次産業
261	銑鉄・粗鋼・鋼材	7	海士町には存在しない二次産業
263	鋳鍛造品	7	海士町には存在しない二次産業

海士町産業連関表　98 分類		海士町産業連関表　25 分類	
コード	部門名	コード	部門名
269	その他の鉄鋼製品	7	海士町には存在しない二次産業
271	非鉄金属製錬・精製	7	海士町には存在しない二次産業
272	非鉄金属加工製品	7	海士町には存在しない二次産業
281	建設・建築用金属製品	7	海士町には存在しない二次産業
289	その他の金属製品	7	海士町には存在しない二次産業
291	はん用機械	7	海士町には存在しない二次産業
301	生産用機械	7	海士町には存在しない二次産業
311	業務用機械	7	海士町には存在しない二次産業
321	電子デバイス	7	海士町には存在しない二次産業
329	その他の電子部品	7	海士町には存在しない二次産業
331	産業用電気機器	7	海士町には存在しない二次産業
332	民生用電気機器	7	海士町には存在しない二次産業
333	電子応用装置・電気計測器	7	海士町には存在しない二次産業
339	その他の電気機械	7	海士町には存在しない二次産業
341	通信機械・同関連機器	7	海士町には存在しない二次産業
342	電子計算機・同附属装置	7	海士町には存在しない二次産業
351	乗用車・その他の自動車	7	海士町には存在しない二次産業
353	自動車部品・同附属品	7	海士町には存在しない二次産業
354	船舶・同修理	8	その他の二次産業
359	その他の輸送機械・同修理	7	海士町には存在しない二次産業
391	その他の製造工業製品	8	その他の二次産業
392	再生資源回収・加工処理	7	海士町には存在しない二次産業
411	建築	9	建設業
412	建設補修	9	建設業
413	公共事業	9	建設業
419	その他の土木建設	9	建設業
461	電力	10	電力
462	ガス・熱供給	11	ガス・熱供給・水道
471	水道	11	ガス・熱供給・水道
481	廃棄物処理	12	廃棄物処理
511	商業	13	商業
531	金融・保険	14	金融・保険
551	不動産仲介及び賃貸	15	不動産
552	住宅賃貸料	15	不動産
553	住宅賃貸料（帰属家賃）	15	不動産
571	鉄道輸送	16	運輸・情報通信
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	16	運輸・情報通信
573	自家輸送	16	運輸・情報通信
574	水運	16	運輸・情報通信

海士町産業連関表　98 分類		海士町産業連関表　25 分類	
コード	部門名	コード	部門名
575	航空輸送	16	運輸・情報通信
576	貨物利用運送	16	運輸・情報通信
577	倉庫	16	運輸・情報通信
578	運輸附帯サービス	16	運輸・情報通信
579	郵便・信書便	16	運輸・情報通信
591	通信	16	運輸・情報通信
592	放送	16	運輸・情報通信
593	情報サービス	16	運輸・情報通信
594	インターネット附随サービス	16	運輸・情報通信
595	映像・音声・文字情報制作	16	運輸・情報通信
611	公務	17	公務
631	教育	18	教育・研究
632	研究	18	教育・研究
641	医療	19	医療・介護
642	保健衛生	19	医療・介護
643	社会保険・社会福祉	19	医療・介護
644	介護	19	医療・介護
659	その他の非営利団体サービス	20	その他の対事業所サービス
661	物品賃貸サービス	20	その他の対事業所サービス
662	広告	20	その他の対事業所サービス
663	自動車整備・機械修理	20	その他の対事業所サービス
669	その他の対事業所サービス	20	その他の対事業所サービス
671	宿泊業	21	対個人サービス
672	飲食サービス	22	飲食サービス
673	洗濯・理容・美容・浴場業	23	対個人サービス
674	娯楽サービス	23	対個人サービス
679	その他の対個人サービス	23	対個人サービス
681	事務用品	24	事務用品
691	分類不明	25	分類不明

付表 2 町内生産額の推計結果（単位：百万円）

コード	部門名	海士町生産額	構成割合
1	耕種農業	90	1%
2	畜産	280	2%
3	林業および農業サービス	118	1%
4	漁業	276	2%
5	その他の一次産業	0	0%
6	食料品	312	2%
7	海士町には存在しない二次産業	0	0%
8	その他の二次産業	59	0%
9	建設	1484	10%
10	電力	0	0%
11	ガス・熱供給・水道	614	4%
12	廃棄物処理	138	1%
13	商業	1663	11%
14	金融・保険	229	2%
15	不動産	1499	10%
16	運輸・情報通信	1092	7%
17	公務	4681	31%
18	教育・研究	623	4%
19	医療・介護	1108	7%
20	その他の対事業所サービス	205	1%
21	宿泊業	236	2%
22	飲食サービス	435	3%
23	対個人サービス	45	0%
24	事務用品	24	0%
25	分類不明	7	0%

注意：四捨五入している為、必ずしも一致しない部分があることに留意を要する。

付表 3 海士町産業連関表 取引基本表（25 部門）

	耕種農業	畜産	林業及び農業サービス	漁業	その他の一次産業	食料品	海士町には存在しない二次産業	その他の二次産業	建設	電力	ガス・熱供給・水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・情報通信	公務	教育・研究	医療・福祉	対事業所サービス	宿泊業	飲食サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	内生部門計	町内最終需要計	町内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	（控除）移輸入	最終需要部門計	海士町生産額
耕種農業	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	5	0	0	0	16	81	97	3	84	100	-10	74	90
畜産	1	113	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	120	-23	97	261	238	358	-78	160	280
林業及び農業サービス	7	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	21	74	96	26	100	121	-3	97	118
漁業	0	0	0	62	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	122	18	140	169	187	309	-34	154	276
その他の一次産業	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	-5	37	0	-5	37	-37	-42	0
食料品	0	1	1	3	0	26	0	0	0	0	0	0	596	0	0	12	1	0	29	1	32	149	1	0	0	853	-13	840	212	200	1052	-741	-541	312
海士町には存在しない二次産業	20	89	6	26	0	2	0	6	385	0	71	8	452	1	3	111	167	8	120	42	11	41	4	14	1	1587	-402	1185	0	-402	1185	-1185	-1587	0
その他の二次産業	0	0	0	11	0	0	0	7	111	0	2	1	6	2	0	10	54	7	4	2	1	1	0	4	0	224	-64	160	33	-31	193	-134	-165	59
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	247	0	26	1	4	1	52	8	83	6	3	0	1	0	0	0	0	435	1049	1484	0	1049	1484	0	1049	1484
電力	5	0	1	3	0	12	0	1	5	0	18	4	15	1	6	10	33	13	13	1	8	15	1	0	0	163	0	163	0	0	163	-163	-163	0
ガス・熱供給・水道	0	0	0	1	0	4	0	0	1	0	45	1	3	0	1	6	21	6	11	1	5	16	2	0	0	124	490	614	0	490	614	0	490	614
廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	95	3	2	0	5	2	0	0	0	112	-74	38	111	37	148	-10	27	138
商業	5	1	3	7	0	5	0	2	34	0	11	3	16	1	2	23	59	7	42	4	13	26	2	6	0	269	1417	1686	92	1509	1777	-115	1394	1663
金融・保険	0	0	1	1	0	0	0	0	23	0	2	1	10	9	78	12	124	1	4	1	2	1	0	0	0	269	-23	246	4	-19	251	-22	-40	229
不動産	3	0	0	0	0	13	0	0	14	0	4	0	22	2	9	42	3	19	12	5	8	21	2	0	0	179	1320	1499	0	1320	1499	0	1320	1499
運輸・情報通信	2	3	1	4	0	2	0	1	26	0	32	7	40	10	6	198	250	18	22	6	14	9	3	1	1	657	427	1084	183	610	1267	-175	435	1092
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4679	4681	0	4679	4681	0	4679	4681
教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	10	1	0	2	0	0	0	0	0	0	20	504	524	100	604	623	0	603	623
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	28	0	0	0	0	0	0	29	594	623	492	1086	1115	-7	1079	1108
対事業所サービス	7	1	4	11	0	29	0	2	52	0	64	6	75	11	20	161	293	17	48	26	29	12	3	0	0	872	-503	369	78	-425	447	-242	-667	205
宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236	236	236	0	236	236
飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	2	1	0	0	0	15	373	387	51	423	438	-3	420	435
対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	11	0	2	1	5	0	0	24	21	45	7	28	53	-8	20	45
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	183	0	0	2	15	1	3	0	0	0	0	0	0	208	-183	24	0	-183	24	0	-183	24
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	8	3	11	0	3	11	-4	-1	7
内生部門計	53	211	29	131	0	157	0	22	907	0	314	33	1426	38	178	608	1200	107	371	90	137	303	25	24	4	6369	9759	16128	2058	11817	18187	-2970	8847	15216
家計外消費支出（行）	0	3	8	1	0	56	0	0	24	0	8	3	5	2	3	11	41	3	8	3	0	4	0	0	0	183								
雇用者所得	26	5	58	86	0	86	0	12	391	0	68	40	145	63	22	190	1226	496	655	86	85	70	21	0	0	3834								
営業余剰	0	27	8	48	0	-32	0	20	65	0	155	38	36	119	766	158	0	1	25	16	10	27	-5	0	2	1484								
資本減耗引当	12	1	2	9	0	1	0	3	56	0	78	16	33	5	483	96	0	8	47	5	4	20	3	0	0	882								
資本減耗引当（社会資本等減耗分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2210	5	0	0	0	0	0	0	0	2215								
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	2	35	13	1	0	81	0	1	40	0	13	8	18	2	47	32	4	3	16	5	0	10	1	0	0	332								
（控除）経常補助金	-3	-2	0	0	0	-38	0	0	0	0	-22	0	0	0	0	-5	0	0	-13	-1	0	0	0	0	0	-84								
粗付加価値部門計	37	69	89	145	0	155	0	36	577	0	300	105	236	191	1321	483	3481	516	737	115	99	131	20	0	3	8847								
海士町生産額	90	280	118	276	0	312	0	59	1484	0	614	138	1663	229	1499	1092	4681	623	1108	205	236	435	45	24	7	15216								

付表 4　投入係数行列（25 部門）

	1 耕種農業	2 畜産	3 林業及び農業サービス	4 漁業	5 その他の一次産業	6 食料品	7 海士町には存在しない二次産業	8 その他の二次産業	9 建設	10 電力	11 ガス・熱供給・水道	12 廃棄物処理	13 商業	14 金融・保険	15 不動産	16 運輸・情報通信	17 公務	18 教育・研究	19 医療・福祉	20 対事業所サービス	21 宿泊業	22 飲食サービス	23 対個人サービス	24 事務用品	25 分類不明
1 耕種農業	2.6.E-02	2.7.E-03	3.1.E-03	0.0.E+00	0.0.E+00	4.0.E-03	0.0.E+00	5.3.E-03	6.1.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	6.8.E-05	0.0.E+00	3.1.E-06	2.9.E-05	1.6.E-05	2.0.E-04	1.8.E-03	4.2.E-05	1.3.E-02	1.1.E-02	1.9.E-03	0.0.E+00	0.0.E+00
2 畜産	5.9.E-03	4.0.E-01	3.7.E-03	0.0.E+00	0.0.E+00	1.3.E-02	0.0.E+00	4.9.E-08	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	3.5.E-06	1.3.E-06	3.1.E-06	2.9.E-04	0.0.E+00	2.1.E-03	2.7.E-03	6.7.E-05	0.0.E+00	0.0.E+00
3 林業及び農業サービス	7.7.E-02	6.0.E-03	9.0.E-02	4.4.E-06	0.0.E+00	1.2.E-04	0.0.E+00	8.4.E-03	1.0.E-05	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	2.1.E-06	9.4.E-04	8.0.E-05	0.0.E+00	1.3.E-03	1.0.E-03	4.3.E-05	0.0.E+00	0.0.E+00
4 漁業	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	2.2.E-01	0.0.E+00	1.8.E-01	0.0.E+00	7.8.E-05	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	3.3.E-06	3.2.E-06	0.0.E+00	5.6.E-04	0.0.E+00	4.5.E-03	4.7.E-03	1.5.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00
5 その他の一次産業	0.0.E+00	0.0.E+00	2.4.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00	8.5.E-06	0.0.E+00	1.4.E-02	3.2.E-03	0.0.E+00	5.9.E-02	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	3.7.E-06	0.0.E+00	0.0.E+00	1.4.E-07	-4.1.E-05	-1.6.E-05	1.2.E-05	0.0.E+00	9.1.E-05
6 食料品	0.0.E+00	1.8.E-03	8.0.E-03	1.2.E-02	0.0.E+00	8.4.E-02	0.0.E+00	7.4.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	3.6.E-01	0.0.E+00	0.0.E+00	1.1.E-02	2.5.E-04	3.4.E-05	2.6.E-02	4.9.E-03	1.4.E-01	3.4.E-01	2.9.E-02	0.0.E+00	0.0.E+00
7 海士町には存在しない二次産業	2.2.E-01	3.2.E-01	4.8.E-02	9.5.E-02	0.0.E+00	7.8.E-03	0.0.E+00	1.0.E-01	2.6.E-01	0.0.E+00	1.2.E-01	5.8.E-02	2.7.E-01	4.9.E-03	1.7.E-03	1.0.E-01	3.6.E-02	1.2.E-02	1.1.E-01	2.1.E-01	4.9.E-02	9.5.E-02	8.0.E-02	5.7.E-01	8.7.E-02
8 その他の二次産業	3.3.E-04	1.8.E-04	2.5.E-03	4.1.E-02	0.0.E+00	1.6.E-03	0.0.E+00	1.2.E-01	7.5.E-02	0.0.E+00	2.5.E-03	5.9.E-03	3.8.E-03	9.0.E-03	1.3.E-04	8.7.E-03	1.1.E-02	1.2.E-02	3.9.E-03	1.0.E-02	2.9.E-03	2.1.E-03	1.1.E-02	1.5.E-01	3.8.E-03
9 建設	4.4.E-03	3.2.E-04	2.1.E-03	1.7.E-04	0.0.E+00	1.4.E-04	0.0.E+00	2.2.E-03	1.7.E-01	0.0.E+00	4.3.E-02	6.2.E-03	2.5.E-03	2.2.E-03	3.5.E-02	7.6.E-03	1.8.E-02	9.9.E-03	3.1.E-03	2.4.E-03	2.4.E-03	1.1.E-03	6.4.E-03	0.0.E+00	0.0.E+00
10 電力	5.6.E-02	1.1.E-03	8.5.E-03	1.0.E-02	0.0.E+00	3.8.E-02	0.0.E+00	1.2.E-02	3.2.E-03	0.0.E+00	2.9.E-02	2.9.E-02	9.3.E-03	3.1.E-03	3.8.E-03	8.8.E-03	7.1.E-03	2.0.E-02	1.2.E-02	5.3.E-03	3.2.E-02	3.4.E-02	2.7.E-02	0.0.E+00	9.5.E-03
11 ガス・熱供給・水道	1.2.E-03	2.5.E-04	6.1.E-04	1.9.E-03	0.0.E+00	1.3.E-02	0.0.E+00	7.9.E-04	7.7.E-04	0.0.E+00	7.3.E-02	8.7.E-03	2.0.E-03	1.5.E-03	5.7.E-04	5.5.E-03	4.4.E-03	9.6.E-03	1.0.E-02	3.7.E-03	2.1.E-02	3.6.E-02	5.5.E-02	0.0.E+00	3.0.E-03
12 廃棄物処理	0.0.E+00	4.9.E-05	1.9.E-04	8.3.E-07	0.0.E+00	7.1.E-05	0.0.E+00	4.7.E-04	5.1.E-04	0.0.E+00	1.1.E-03	0.0.E+00	5.0.E-04	8.9.E-04	1.1.E-05	2.2.E-03	2.0.E-02	4.2.E-03	1.8.E-03	1.7.E-04	2.0.E-02	4.3.E-03	1.0.E-02	0.0.E+00	2.9.E-03
13 商業	5.1.E-02	4.1.E-03	2.1.E-02	2.5.E-02	0.0.E+00	1.6.E-02	0.0.E+00	3.8.E-02	2.3.E-02	0.0.E+00	1.8.E-02	1.9.E-02	9.6.E-03	3.5.E-03	1.1.E-03	2.1.E-02	1.3.E-02	1.0.E-02	3.8.E-02	2.0.E-02	5.4.E-02	6.0.E-02	5.0.E-02	2.4.E-01	1.5.E-02
14 金融・保険	4.0.E-03	4.1.E-04	4.4.E-03	3.2.E-03	0.0.E+00	4.4.E-04	0.0.E+00	5.0.E-03	1.5.E-02	0.0.E+00	3.5.E-03	7.7.E-03	5.9.E-03	4.0.E-02	5.2.E-02	1.1.E-02	2.6.E-02	1.8.E-03	3.6.E-03	3.8.E-03	8.7.E-03	1.8.E-03	3.0.E-03	0.0.E+00	3.2.E-03
15 不動産	3.7.E-02	4.1.E-04	3.9.E-03	1.3.E-03	0.0.E+00	4.1.E-02	0.0.E+00	6.5.E-03	9.1.E-03	0.0.E+00	6.7.E-03	2.8.E-03	1.3.E-02	8.7.E-03	5.9.E-03	3.8.E-02	7.3.E-04	3.0.E-02	1.1.E-02	2.3.E-02	3.3.E-02	4.9.E-02	3.7.E-02	0.0.E+00	2.5.E-02
16 運輸・情報通信	2.2.E-02	1.2.E-02	1.1.E-02	1.5.E-02	0.0.E+00	7.4.E-03	0.0.E+00	1.7.E-02	1.8.E-02	0.0.E+00	5.2.E-02	5.3.E-02	2.4.E-02	4.2.E-02	3.9.E-03	1.8.E-01	5.3.E-02	2.9.E-02	2.0.E-02	3.0.E-02	5.7.E-02	2.0.E-02	5.8.E-02	4.6.E-02	1.2.E-01
17 公務	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	2.3.E-01
18 教育・研究	1.1.E-04	2.6.E-06	2.7.E-03	1.2.E-03	0.0.E+00	8.1.E-04	0.0.E+00	8.0.E-03	7.9.E-04	0.0.E+00	7.8.E-04	3.0.E-04	1.5.E-03	3.7.E-04	1.3.E-06	9.6.E-03	1.2.E-04	8.6.E-07	2.0.E-03	1.2.E-03	2.9.E-04	1.8.E-04	2.2.E-03	0.0.E+00	2.5.E-02
19 医療・福祉	0.0.E+00	0.0.E+00	3.7.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	6.5.E-07	4.2.E-07	0.0.E+00	2.4.E-04	0.0.E+00	1.1.E-05	6.1.E-05	3.4.E-06	5.4.E-04	1.9.E-05	5.8.E-05	2.5.E-02	2.0.E-05	2.3.E-06	3.7.E-05	1.4.E-05	0.0.E+00	3.2.E-03
20 対事業所サービス	7.9.E-02	4.9.E-03	3.6.E-02	4.2.E-02	0.0.E+00	9.3.E-02	0.0.E+00	3.3.E-02	3.5.E-02	0.0.E+00	1.0.E-01	4.4.E-02	4.5.E-02	4.8.E-02	1.4.E-02	1.5.E-01	6.3.E-02	2.7.E-02	4.4.E-02	1.3.E-01	1.2.E-01	2.7.E-02	6.0.E-02	0.0.E+00	4.6.E-02
21 宿泊業	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00
22 飲食サービス	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	9.6.E-04	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	0.0.E+00	1.0.E-02	0.0.E+00	8.0.E-03	2.7.E-03	0.0.E+00	0.0.E+00	3.6.E-04
23 対個人サービス	8.7.E-07	0.0.E+00	3.0.E-04	6.4.E-04	0.0.E+00	2.8.E-05	0.0.E+00	2.4.E-05	9.1.E-05	0.0.E+00	2.0.E-04	6.5.E-05	3.5.E-04	1.0.E-04	4.5.E-04	4.2.E-04	4.1.E-04	5.8.E-04	1.0.E-02	8.5.E-04	1.0.E-02	1.9.E-03	1.2.E-01	0.0.E+00	2.6.E-03
24 事務用品	1.5.E-04	4.7.E-05	1.3.E-03	7.4.E-04	0.0.E+00	1.0.E-04	0.0.E+00	4.3.E-04	5.8.E-04	0.0.E+00	6.3.E-04	4.2.E-03	1.1.E-01	1.8.E-03	2.9.E-04	1.9.E-03	3.2.E-03	1.9.E-03	2.4.E-03	1.6.E-03	1.7.E-03	4.3.E-04	5.5.E-03	0.0.E+00	1.7.E-04
25 分類不明	1.9.E-03	1.4.E-04	1.8.E-03	1.4.E-03	0.0.E+00	5.3.E-05	0.0.E+00	4.9.E-04	7.2.E-04	0.0.E+00	1.1.E-03	1.9.E-04	5.5.E-04	3.2.E-04	1.9.E-04	8.9.E-04	7.8.E-05	2.8.E-03	4.4.E-04	1.3.E-03	1.5.E-04	1.4.E-04	1.0.E-03	7.9.E-05	0.0.E+00

付表 5　$(I-(I-M)A)^{-1}$ 逆行列（25 部門）

	1 耕種農業	2 畜産	3 林業及び農業サービス	4 漁業	5 その他の一次産業	6 食料品	7 海士町には存在しない二次産業	8 その他の二次産業	9 建設	10 電力	11 ガス・熱供給・水道	12 廃棄物処理	13 商業	14 金融・保険	15 不動産	16 運輸・情報通信	17 公務	18 教育・研究	19 医療・福祉	20 対事業所サービス	21 宿泊業	22 飲食サービス	23 対個人サービス	24 事務用品	25 分類不明
1 耕種農業	1.024	0.003	0.003	0.000	0.000	0.004	0.000	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.012	0.010	0.002	0.000	0.000
2 畜産	0.001	1.087	0.001	0.000	0.000	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000
3 林業及び農業サービス	0.084	0.007	1.095	0.000	0.000	0.000	0.000	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.002	0.002	0.000	0.000	0.000
4 漁業	0.000	0.000	0.000	1.205	0.000	0.168	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.007	0.012	0.001	0.002	0.000
5 その他の一次産業	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
6 食料品	0.002	0.000	0.002	0.003	0.000	1.011	0.000	0.002	0.001	0.000	0.001	0.001	0.044	0.000	0.000	0.003	0.001	0.001	0.005	0.002	0.019	0.044	0.006	0.010	0.001
7 海士町には存在しない二次産業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
8 その他の二次産業	0.000	0.000	0.001	0.008	0.000	0.002	0.000	1.021	0.015	0.000	0.001	0.001	0.004	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.003	0.025	0.002
9 建設	0.008	0.001	0.003	0.001	0.000	0.003	0.000	0.004	1.201	0.000	0.056	0.009	0.004	0.004	0.043	0.014	0.023	0.014	0.006	0.005	0.007	0.006	0.015	0.002	0.008
10 電力	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
11 ガス・熱供給・水道	0.002	0.000	0.001	0.003	0.000	0.015	0.000	0.001	0.001	0.000	1.079	0.010	0.003	0.002	0.001	0.008	0.005	0.011	0.013	0.005	0.025	0.040	0.067	0.001	0.006
12 廃棄物処理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.001	1.000	0.000	0.001	0.000	0.002	0.015	0.003	0.002	0.000	0.015	0.003	0.008	0.000	0.006
13 商業	0.054	0.005	0.024	0.030	0.000	0.021	0.000	0.038	0.028	0.000	0.023	0.021	1.037	0.005	0.003	0.026	0.016	0.012	0.040	0.022	0.058	0.061	0.059	0.231	0.022
14 金融・保険	0.007	0.001	0.005	0.004	0.000	0.004	0.000	0.006	0.018	0.000	0.006	0.009	0.007	1.039	0.050	0.015	0.026	0.004	0.005	0.006	0.012	0.005	0.007	0.002	0.012
15 不動産	0.041	0.001	0.006	0.004	0.000	0.044	0.000	0.009	0.013	0.000	0.012	0.006	0.017	0.011	1.007	0.048	0.004	0.032	0.014	0.026	0.040	0.054	0.047	0.006	0.032
16 運輸・情報通信	0.027	0.013	0.014	0.021	0.000	0.013	0.000	0.020	0.024	0.000	0.059	0.055	0.032	0.045	0.007	1.184	0.057	0.031	0.024	0.032	0.064	0.026	0.071	0.053	0.131
17 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.227
18 教育・研究	0.001	0.000	0.003	0.002	0.000	0.001	0.000	0.008	0.001	0.000	0.002	0.001	0.002	0.001	0.000	0.012	0.001	1.000	0.002	0.002	0.001	0.001	0.003	0.001	0.026
19 医療・福祉	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	1.026	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003
20 対事業所サービス	0.033	0.003	0.016	0.020	0.000	0.038	0.000	0.015	0.018	0.000	0.045	0.020	0.021	0.021	0.007	0.065	0.027	0.012	0.019	1.048	0.052	0.016	0.032	0.007	0.030
21 宿泊業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000
22 飲食サービス	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.011	0.000	0.008	1.003	0.000	0.000	0.000
23 対個人サービス	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.001	0.010	0.001	0.009	0.002	1.110	0.000	0.003
24 事務用品	0.006	0.001	0.004	0.004	0.000	0.003	0.000	0.005	0.004	0.000	0.003	0.007	0.114	0.003	0.001	0.005	0.005	0.003	0.007	0.004	0.008	0.007	0.013	1.026	0.004
25 分類不明	0.001	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.002	0.000	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	1.000